

自治体名	長野県安曇野市
本事業の担当部局名	市民生活部移住定住推進課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		1.2.3 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援						
個別事業名		安曇野市結婚相談事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成30年度
総事業費(A)(円)		1,412,400		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	1,412,400
対象経費支出予定額(円) ※補助率を算じる前の額		1,412,400						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賞金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	1,412,400	0	0	0	0	1,412,400	
	対象経費支出予定額	1,412,400	0	0	0	0	1,412,400	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 安曇野市では、第2次総合計画後期基本計画において、結婚・妊娠期から子育て期における切れ目のない支援に取り組むものとしている。その中で令和7年度においても「出会い、結婚を望む市民への支援」として、長野県が運営する「ながの結婚マッチングシステム」を活用した結婚相談所(結婚支援センター)の運営や出会いの場を創出するイベントに取り組む。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 同計画における「出会い、結婚を望む市民への支援」の具体的な事例として、長野県や県内市町村との広域的な連携により、出会いの場の提供や個別相談・セミナーなどの支援を実施するものとしている。本個別事業は、その一環として、結婚支援を行う県内市町村や各種団体により構成される「ながの結婚支援ネットワーク」のマッチングシステムの登録及び利用サポート及び結婚相談を民間の結婚支援事業者へ委託し行うものである。 予定事業者:結婚相談所(株)王滝 マリッジライフサポート 日本結婚相談所連盟(IBJ)正規加盟店					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	ながの結婚マッチングシステムの運用及び相談業務	安曇野市では、平成30年度から「ながの結婚マッチングシステム」を活用したマッチングや婚活支援を実施している。令和7年度は、婚活支援業務を結婚相談を扱う民間の結婚支援事業者へ委託し、システム未登録者の相談対応を開始するなど官民連携しながら結婚支援を行う。					
	2	会員数増加のためのPR	ながの結婚マッチングシステム新規登録・利用サポート業務					
	3		・システムチャット、来所、電話、LINE等による結婚相談対応 ※1日7時間以上、土日のいずれかを含めた週5日間 ・お見合い後の交際意思の確認、交際の状況の確認 ・結婚に向けての気運を高めるセミナーの開催					
		<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・本事業の周知方法について、更なる登録者の増加を図るため、従来の市による広報活動に加え、委託先の結婚支援事業者によるチラシ作成やHPでの広報活動を行う。 ・セミナーを開催し、結婚に向けての気運を高める。						
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)			
	自然増減数(総合計画数値目標)		人	△2,912 (R3～R7年度)	△2,445 (H28～R2年度)			
	新婚生活サポート件数		件	45 (R9年度)	29 (R5年度)			
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)				
	合計特殊出生率			1.41 (H30～R4)				
	婚姻件数		件	315 (R3)				
	婚姻率			3.4 (R3)				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)			
	番号	項目						
	(アウトプット)							
	①	マッチングシステムの新規登録者数	人	30 (R7年度)	26 (R5年度)			
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	(アウトカム)							
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	-			
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	-			
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	-			
	④	マッチングシステム経由の引き合わせ成立者の件数	件	45 (R7年度)	41 (R5年度)			
	⑤							
⑥								
⑦								
⑧								

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	長野県安曇野市
本事業の担当部局名	市民生活部移住定住推進課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1_1_3 出会いの機会・場の提供に関する取組					
個別事業名		安曇野市婚活イベント事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 平成26年度
総事業費(A)(円)		334,400		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	90,000		差引額(A-B)(円) 244,400
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		334,400					
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賞金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	334,400	0	0	0	0	334,400
	対象経費支出予定額	334,400	0	0	0	0	334,400
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 安曇野市では、第2次総合計画後期基本計画において、結婚・妊娠期から子育て期における切れ目のない支援に取り組むものとしている。その中で令和7年度においても「出会い、結婚を望む市民への支援」として、長野県が運営する「ながの結婚マッチングシステム」を活用した結婚相談所(結婚支援センター)の運営や出会いの場を創出するイベントに取り組む。また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 同計画における「出会い、結婚を望む市民への支援」の具体的な事例として、長野県や県内市町村との広域的な連携により、出会いの場の提供や個別相談・セミナーなどの支援を実施するものとしている。本個別事業は、そのうちの出会いの場の提供として婚活イベントを行うものである。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	婚活イベントの実施	ア 実施回数 業務履行期間内に1回。 イ 参加者数 1回あたり男女各15人ずつ計30名を定員とする。 ウ 参加費用 1人あたり3,000円程度とし、男女の金額は同程度とする。 エ 広報 長野県及び安曇野市ホームページへの掲載、チラシ、SNSでの広報を行う。 オ 事前セミナー 男女別にイベント前にセミナーを各1回実施。 カ 事後のサポート 婚活イベントにおいて、参加者に対しながの結婚マッチングシステムの紹介を行い、相談所及びながの結婚マッチングシステムへの登録促進を行うとともに、フォローアップが可能な体制をとる。				
	2						
	3						
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							
・過年度では、婚活イベントの開催と合わせてイベント後のフォローアップを実施していたが、イベント時でのマッチング率をより高めるため、イベント前に男女別にセミナーを開催し、参加者のスキルアップを図る。							
・女性参加者を増やすため、体験型のイベントとする。							
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通		KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
		自然増減数(総合計画数値目標)		人	△2,912 (R3～R7年度)	△2,445 (H28～R2年度)	
		新生活支援サポート件数		件	45 (R9年度)	29 (R5年度)	
参考指標 ※全事業共通		項目		単位	直近の実績値(時点)		
		合計特殊出生率			1.41 (H30～R4)		
		婚姻件数		件	315 (R3)		
		婚姻率			3.4 (R3)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標		KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
		番号	項目				
		(アウトプット)					
		①	参加者数	人	30 (R7年度)	23 (R6年度)	
		②					
		③					
		④					
		⑤					
		(アウトカム)					
		①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	90 (R7年度)	87 (R6年度)	
		②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	-	
		③	結婚・妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	-	
		④	イベントでのマッチング組数	組	5 (R7年度)	4 (R6年度)	
		⑤					
⑥							
⑦							
⑧							

(令和6年度補正分)

地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名

長野県安曇野市

本事業の担当部署名

市民生活部移住定住推進課

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		3.1 その他、結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名		安曇野市結婚新生活支援事業の広報				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)		99,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	99,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		99,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賞金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	99,000	0	0	0	0	99,000	
	対象経費支出予定額	99,000	0	0	0	0	99,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 安曇野市では、第2次総合計画後期基本計画において、結婚・妊娠期から子育て期における切れ目のない支援に取り組むものとしている。その中で令和7年度においても「出会い、結婚を望む市民への支援」として、長野県が運営する「ながの結婚マッチングシステム」を活用した結婚相談所(結婚支援センター)の運営や出会いの場を創出するイベントに取り組む。また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 同計画における「出会い、結婚を望む市民への支援」の具体的な事例の中で、若年世代の結婚支援として、結婚生活のスタートに係る経済的な負担の軽減を図る取り組みに位置付けられる事業の周知を図るものである。						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	チラシ作成・印刷	デザインを含めたチラシの作成業務委託 ・作成枚数 2,000部 ・規格 A3 二つ折り カラー ・配布場所 市役所(婚姻届関連業務担当窓口、市内4か所の各支所窓口)のほか、結婚式場、アパート仲介事業者、商業施設、結婚相談所等にチラシ配架や案内を依頼する。					
	2							
	3							
		<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・結婚新生活支援事業のさらなる認知度を向上させるため、作成部数は今年度の配布実績から減少させるものの、より目に留まりやすいデザイン等の工夫を含めパンフレットデザインから制作印刷の全体を専門業者へ委託する。						
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通		KPI項目			単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
		自然増減数(総合計画数値目標)			人	△2,912 (R3～R7年度)	△2,445 (H28～R2年度)	
		新婚生活サポート件数			件	45 (R9年度)	29 (R5年度)	
参考指標 ※全事業共通		項目			単位	直近の実績値(時点)		
		合計特殊出生率				1.41 (H30～R4)		
		婚姻件数			件	315 (R3)		
		婚姻率				3.4 (R3)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標		KPI項目			単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
		番号	項目					
		(アウトプット)						
		①	チラシ作成数		部	2000 (R7年度)	3000 (R6年度)	
		②						
		③						
		④						
		⑤						
		(アウトカム)						
		①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)		%	—	—	
		②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)		%	—	—	
		③	結婚・妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)		%	—	—	
		④	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	65 (R7年度)	45 (R5年度)	
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								

(令和6年度補正分)

地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名

長野県安曇野市

本事業の担当部署名

市民生活部移住定住推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	安曇野市結婚新生活支援事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度	
総事業費(A)(円)	28,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	28,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	28,800,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 安曇野市では、第2次総合計画後期基本計画において、結婚・妊娠期から子育て期における切れ目のない支援に取り組むものとしている。その中で令和7年度においても「出会い、結婚を望む市民への支援」として、長野県が運営する「ながの結婚マッチングシステム」を活用した結婚相談所(結婚支援センター)の運営や出会いの場を創出するイベントに取り組む。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。				
	<本個別事業の位置付け> 本個別事業は、同計画における「出会い、結婚を望む市民への支援」の具体的な事例の中で、若年世代の結婚支援として、結婚生活のスタートに係る経済的な負担の軽減を図る取り組みを行うもの。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用 ☐ 住宅リフォーム費用 ☐ 住宅賃借費用 ☐ 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
		自治体独自基準			
	39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
		自治体独自基準			
	【その他独自要件】				
2. 申請見込					
①新規世帯見込					
54世帯 上記のうち 28世帯(ともに29歳以下) 26世帯(その他)					
②継続補助世帯見込					
20世帯 (継続補助規定の有無) 有					
【世帯数積算根拠】					
申請見込については、初年度の令和5年度の支給実績及び同規模人口自治体の支給実績から算出。 【R7年度見込】(29歳以下)28世帯、(その他)26世帯。(継続)20世帯 ・令和5年度初年度実績:29歳以下14件、その他15件。 ・10万人規模A市:R4年度実績47件 (参考) 【令和6年度申請状況】 実施中 申請世帯数見込 64世帯 ~12月(実績) 17世帯 1月~3月(見込) 47世帯					
【金額積算根拠】					
<上限額> (29歳以下) 28世帯 × 600,000円 = 16,800,000円 (その他) 26世帯 × 300,000円 = 7,800,000円 (継続補助) 4,200,000円 合計 28,800,000円 <左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>					
3. 広報の実施予定					
・チラシ作成 2,000部 婚姻届取り扱い窓口、各支所でのチラシ配布、 近隣結婚式場へのチラシ配架依頼。 ・市の広報紙、ホームページ、SNSへの情報掲載。					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	自然増減数(総合計画数値目標)	人	△2,912 (R3~R7年度)	△2,445 (R28~R2年度)	
	新婚生活サポート件数	件	45 (R9年度)	29 (R5年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.41 (H30~R4)		
	婚姻件数	件	315 (R3)		
	婚姻率		3.4 (R3)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80 (R7年度)	45 (R5年度時点)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	65 (R7年度)	45 (R5年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	85 (R7年度)	79 (R5年度)